

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2024年3月22日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国大型テクノロジー株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国大型テクノロジー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	米国大型テクノロジー株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
	米国大型テクノロジー株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドは、実質投資対象である米国の金融商品取引所等に上場しているマグニフィセント・セブン(M7)に集中投資することを基本戦略としており、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中します。

当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

米国大型テクノロジー株式ファンド (愛称:マグニフィセント・セブン)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2026年3月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
設定日(2024年3月22日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 50
第1期(2025年3月26日)	12,250	0	22.5	98.1	—	—	11,315
第2期(2026年3月26日)	15,905	0	29.8	98.7	—	—	13,108

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2025年 3月26日	円 12,250	% —	% 98.1	% —	% —
3月末	11,370	△7.2	97.2	—	—
4月末	10,981	△10.4	95.8	—	—
5月末	12,559	2.5	98.4	—	—
6月末	13,296	8.5	99.6	—	—
7月末	14,275	16.5	98.4	—	—
8月末	14,670	19.8	99.0	—	—
9月末	15,887	29.7	99.1	—	—
10月末	17,074	39.4	98.7	—	—
11月末	17,217	40.5	97.9	—	—
12月末	17,521	43.0	98.7	—	—
2026年 1月末	17,167	40.1	98.9	—	—
2月末	16,389	33.8	98.3	—	—
(当期末) 2026年 3月26日	15,905	29.8	98.7	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

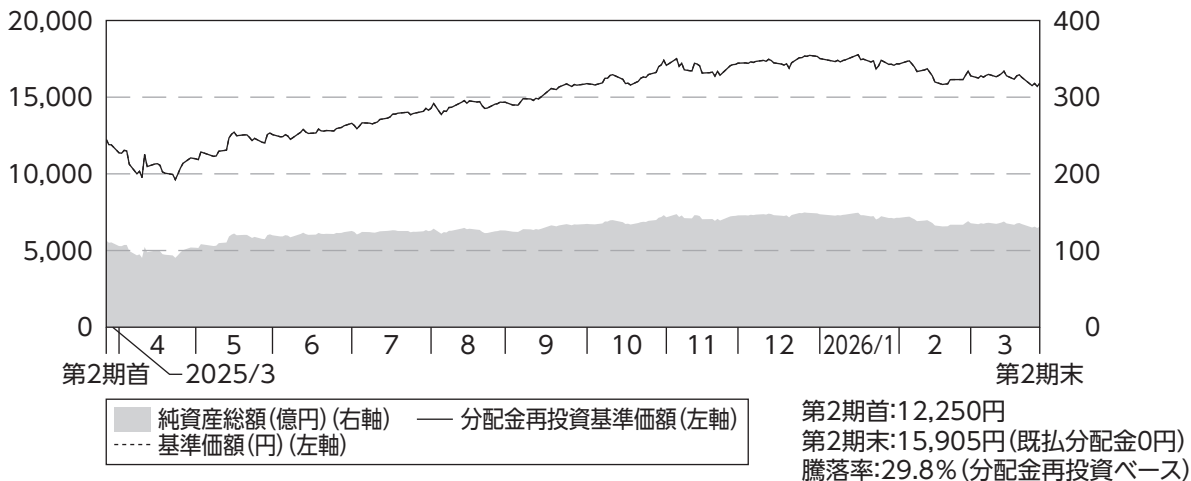
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年3月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

関税緩和や利下げ期待により、米国大型テクノロジー株式マザーファンドで保有する銘柄群が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2025年4月にかけてはトランプ米大統領が追加関税を発表したことで米スタグフレーション懸念の高まりから下落に転じ、軟調な推移が続きました。5月から7月にかけては追加関税の大幅な引き下げや関税発動の延期を受けて上昇しました。8月以降は、ジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備理事会)議長が利下げの可能性を示唆したことなどから上昇幅を拡大しました。10月は米中貿易摩擦の激化懸念から一時急落しましたが、その後12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ観測の高まりから、上昇しました。2026年2月以降は、イラン情勢悪化によりリスク回避姿勢が強まり株価が下落する場面もありましたが、期を通して株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

米国大型テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所等に上場している米国を代表する大型テクノロジー株式7銘柄に集中投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。

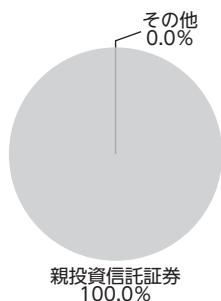
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

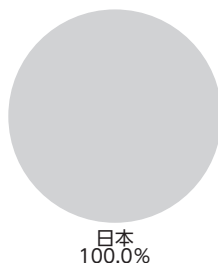
	当期末
	2026年3月26日
米国大型テクノロジー株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

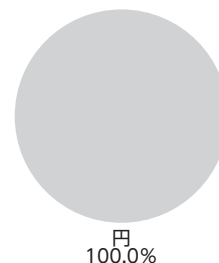
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2025年3月27日~2026年3月26日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,904

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

米国大型テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所等に上場している米国を代表する大型テクノロジー株式7銘柄に集中投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年3月27日~2026年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.594%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は14,867円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(41)	(0.275)	
(販売会社)	(41)	(0.275)	
(受託会社)	(7)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.021	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(2)	(0.016)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	92	0.619	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

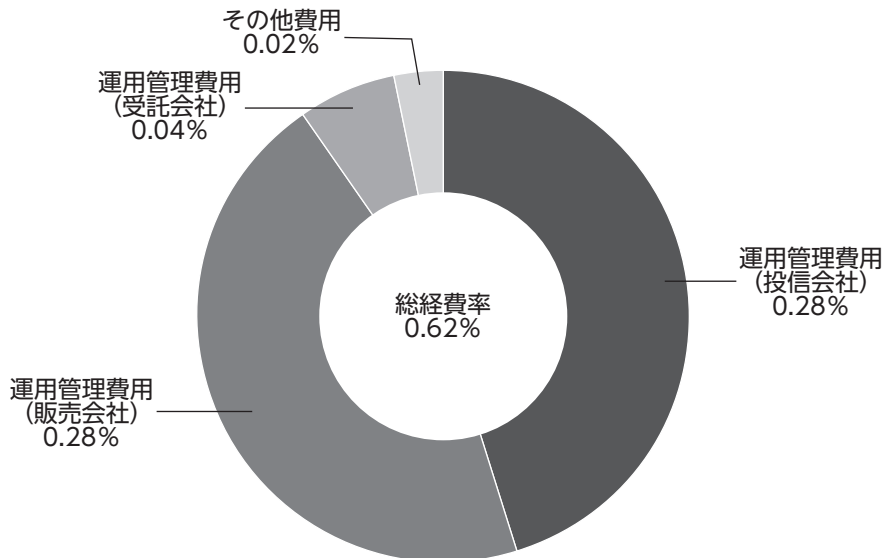
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.62%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国大型テクノロジー株式マザーファンド	933,306	1,190,457	2,013,987	2,801,793

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<米国大型テクノロジー株式マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,521,910千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,763,162千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.005863	0.005863	100.0	0.005863	0.005863	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13,507	1,206	8.9	13,520	1,207	8.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<米国大型テクノロジー株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	347	347	100.0	1,947	1,947	100.0
金 銭 信 託	0.004670	0.004670	100.0	0.004670	0.004670	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	23,898	2,127	8.9	23,901	2,128	8.9

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国大型テクノロジー株式マザーファンド	千口 9,585,153	千口 8,504,472	千円 13,104,542

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、8,504,472千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国大型テクノロジー株式マザーファンド	千円 13,104,542	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,106	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	13,178,648	100.0

(注1) 米国大型テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,059,227千円)の投資信託財産総額(13,113,099千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=159.52円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年3月26日現在
(A)資 産	13,178,648,970円
コー ル・ロ ー ン 等	65,284,252
米国大型テクノロジー株式 マザーファンド(評価額)	13,104,542,256
未 収 入 金	8,821,181
未 収 利 息	1,281
(B)負 債	70,127,242
未 払 解 約 金	28,282,539
未 払 信 託 報 酬	41,460,862
そ の 他 未 払 費 用	383,841
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,108,521,728
元 本	8,242,012,912
次 期 繰 越 損 益 金	4,866,508,816
(D)受 益 権 総 口 数	8,242,012,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,905円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年3月27日 至 2026年3月26日
(A)配 当 等 収 益	274,797円
受 取 利 息	274,797
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,415,524,235
売 買 益	3,463,030,486
売 買 損	△1,047,506,251
(C)信 託 報 酬 等	△77,689,271
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,338,109,761
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△306,199,494
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,834,598,549
(配 当 等 相 当 額)	(2,498,666)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,832,099,883)
(G)計 (D+E+F)	4,866,508,816
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,866,508,816
追 加 信 託 差 損 益 金	2,834,598,549
(配 当 等 相 当 額)	(3,486,119)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,831,112,430)
分 配 準 備 積 立 金	2,031,910,267

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,236,808,644円、期中追加設定元本額は3,383,303,648円、期中一部解約元本額は4,378,099,380円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	31,431,457円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	2,000,478,810円
(C) 収益調整金額	2,834,598,549円
(D) 分配準備積立金額	－円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	4,866,508,816円
(F) 期末残存口数	8,242,012,912口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,904円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国大型テクノロジー株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2026年3月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2024年3月22日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 組入比率	株式先物率 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率				
設定日(2024年3月22日)	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 49
第1期(2025年3月26日)	11,799	18.0	98.2	—	—	11,309
第2期(2026年3月26日)	15,409	30.6	98.7	—	—	13,104

(注)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率 組入比率	株式先物率 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率			
(当期首) 2025年 3月26日	円 11,799	% —	% 98.2	% —	% —
3月末	10,951	△7.2	97.3	—	—
4月末	10,581	△10.3	95.9	—	—
5月末	12,112	2.7	98.3	—	—
6月末	12,830	8.7	99.6	—	—
7月末	13,779	16.8	98.1	—	—
8月末	14,168	20.1	99.0	—	—
9月末	15,350	30.1	99.1	—	—
10月末	16,505	39.9	98.8	—	—
11月末	16,651	41.1	97.9	—	—
12月末	16,954	43.7	98.7	—	—
2026年 1月末	16,619	40.9	98.9	—	—
2月末	15,872	34.5	98.3	—	—
(当期末) 2026年 3月26日	15,409	30.6	98.7	—	—

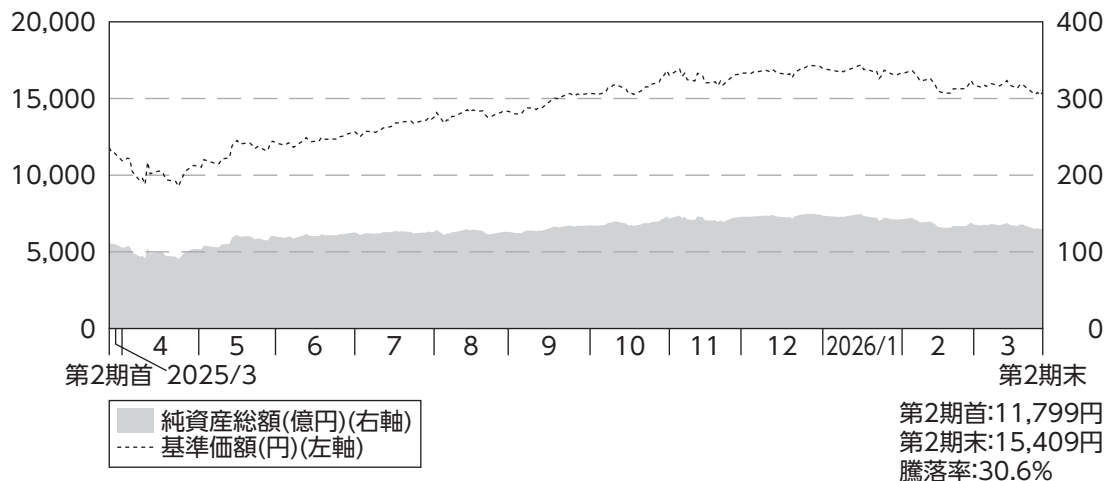
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

関税緩和や利下げ期待により、当ファンドで保有する銘柄群が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2025年4月にかけてはトランプ米大統領が追加関税を発表したことで米スタグフレーション懸念の高まりから下落に転じ、軟調な推移が続きました。5月から7月にかけては追加関税の大幅な引き下げや関税発動の延期を受けて上昇しました。8月以降は、ジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備理事会)議長が利下げの可能性を示唆したことなどから上昇幅を拡大しました。10月は米中貿易摩擦の激化懸念から一時急落しましたが、その後12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ観測の高まりから、上昇しました。2026年2月以降は、イラン情勢悪化によりリスク回避姿勢が強まり株価が下落する場面もありましたが、期を通して株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

米国の金融商品取引所等に上場している米国を代表する大型テクノロジー株式7銘柄に集中投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

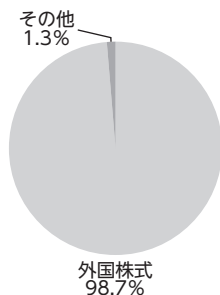
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	19.1%
2	TESLA INC	アメリカ	16.0%
3	APPLE INC	アメリカ	15.1%
4	NVIDIA CORP	アメリカ	14.8%
5	AMAZON.COM	アメリカ	12.8%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	10.8%

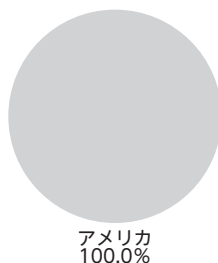
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	10.1%
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		7	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

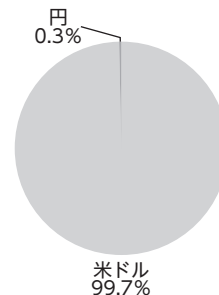
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

米国の金融商品取引所等に上場している米国を代表する大型テクノロジー株式7銘柄に集中投資することを基本戦略とし、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年3月27日~2026年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (1) (-) (-) (-) (-) (-)	0.004% (0.004) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (-) (0)	0.016 (0.016) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	3	0.020	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(14,364円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 266	千米ドル 6,530	百株 651	千米ドル 16,811

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,521,910千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,763,162千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.27

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 347	百万円 347	% 100.0	百万円 1,947	百万円 1,947	% 100.0
金 銭 信 託	0.004670	0.004670	100.0	0.004670	0.004670	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	23,898	2,127	8.9	23,901	2,128	8.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル			
AMAZON.COM	512	495	10,482	1,672,152	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC	452	490	12,396	1,977,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP	911	681	12,180	1,942,994	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	266	223	8,276	1,320,254	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	382	340	13,155	2,098,502	自動車・自動車部品	
META PLATFORMS INC-CLASS A	162	148	8,856	1,412,729	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	617	540	15,722	2,507,997	メディア・娯楽	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	3,305 7	2,920 7	81,069 -	12,932,130 <98.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,932,130	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,969	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	13,113,099	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(13,059,227千円)の投資信託財産総額(13,113,099千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=159.52円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年3月26日現在
(A)資 産	13,113,099,540円
コーポレート債	179,747,883
株式(評価額)	12,932,130,654
未収配当金	1,219,946
未収利息	1,057
(B)負 債	8,821,181
未払解約金	8,821,181
(C)純資産総額(A-B)	13,104,278,359
元 本	8,504,472,877
次期繰越損益金	4,599,805,482
(D)受益権総口数	8,504,472,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,409円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年3月27日 至 2026年3月26日
(A)配 当 等 収 益	34,502,589円
受 取 配 当 金	30,012,075
受 取 利 息	4,490,514
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,374,048,392
売 買 益	3,587,903,787
売 買 損	△213,855,395
(C)そ の 他 費 用	△2,084,083
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	3,406,466,898
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,723,994,344
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	257,150,336
(G)解 約 差 損 益 金	△787,806,096
(H) 計 (D+E+F+G)	4,599,805,482
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,599,805,482

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,585,153,584円、期中追加設定元本額は933,306,787円、期中一部解約元本額は2,013,987,494円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

米国大型テクノロジー株式ファンド

8,504,472,877円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。